

台湾情勢 (2019年1月～2月)

「促統」の中国、拒絶する台湾 — 習近平「台湾同胞に告ぐ書」40周年記念講話と台湾の反応 —

日本台湾交流協会台北事務所
専門調査員 大磯 光範

新年2日目、「台湾同胞に告ぐ書」40周年記念式典が北京の人民大会堂にて開催され、習近平総書記が「重要講話」を發表した。同講話は、2013年10月の習総書記就任以来、最も体系的に対台湾政策について詳述したものであると評価されている。習総書記は、「中華民族の偉大な復興」を実現する上での重要な節目となる「二つの百年」(2021年の中国共産党成立100周年及び2049年の中華人民共和国成立100周年)へ向かう過程における、兩岸統一プロセスの更なる促進(促統)を強調した。一方、台湾側は、中国側が主張する統一方式「一国二制度」(中国語:「一国兩制」)は台湾民意に受け入れられていないとして、これを拒絶する向きにある。

昨年末に行われた統一地方選挙を経て、一年後に総統選挙を控える台湾にとり、2019年は将来の歩みを占う重要な一年となることが予想されている。その最大の変数となる中国の対台湾政策は如何なる変遷を遂げる事となるのか。本稿では、習近平講話に見る中国側の兩岸関係の見通し、これに対する台湾側の反応について概観するものとした。

1. 「台湾同胞に告ぐ書」40周年

1979年元旦、米中国交正常化という国際情勢の巨大な転換を背景に、中国は全国人民代表大会常務委員会の名義で「台湾同胞に告ぐ書」(中国語:告台湾同胞書)を發表した。右「告ぐ書」の重要な意義は、それ以前に継続的に実施されてきた金門島への砲撃停止という具体的措置の下、中国の

対台湾政策が「武力による解放」から「平和的統一」へと大きく舵が取られたことにある。また、中国側は兩岸の統一問題を巡り、台湾の「現実的状况を考慮」し、「合理的政策と方法により、台湾人民に損失をもたらさない」ことを表明した。これは後に「一国二制度」提唱の基礎となる葉劍英・全人代常務委員長が發表した台湾への呼びかけ(葉九条)へと続く流れを生み出した。

本年1月の同「告ぐ書」發表40周年においては、2008年12月31日に当時の胡錦濤総書記が同30周年を記念する談話を發表しており(胡六条)、習近平総書記が節目において如何なる対台湾政策に言及されるかに注目が集まった。

◆習近平「重要講話」5項目

1月2日午前、習近平総書記は北京の人民大会堂にて、「台湾同胞に告ぐ書」40周年を記念する形で、台湾問題に関する「重要講話」を發表した。以下の5項目に及び兩岸の「平和的統一」を強調していることから、一部の台湾メディアは「習五条」と称して報じた。

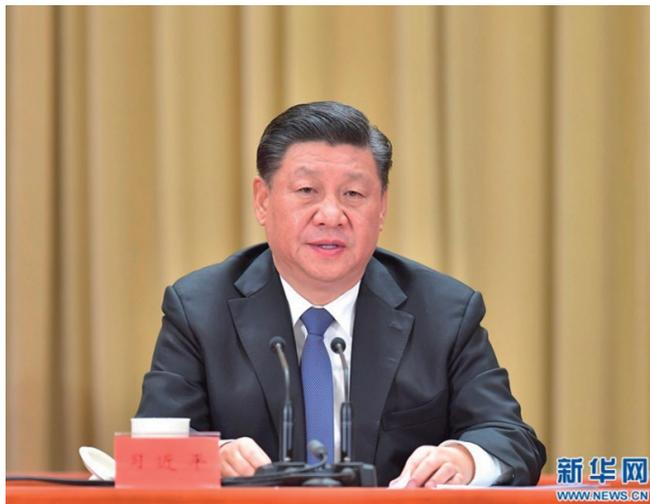
① 民族の復興推進

手を携えて民族の復興を推進し、平和的統一の目標を実現する。台湾問題は民族の弱体と混乱により発生したものであり、民族復興に伴い必ずや終結する。

② 「(一国)二制度」台湾方式の模索

「二制度」台湾法案を模索し、平和的統一の実践を豊かなものとする。制度の差異は統一の障害とはならず、分裂の口実ともなり得ない。

兩岸間に長期にわたり存在する政治的不一致



(出典：新華社)

の問題は、兩岸関係の安定と長期的見通しに影響する原因であり、何世代にもわたり先送りさせることは出来ない。

③ 「一つの中国」原則の維持

「一つの中国」原則を維持し、平和的統一の見通しを擁護する。「92年コンセンサス」の堅持と「台湾独立」反対との共通の政治的基礎の上で、兩岸の各政党、各界の代表的人士を推挙し、兩岸関係と民族の将来について広範且つ深い民主的協議を行うことを提起する。我々は、武力の使用を放棄することは約束せず、一切の必要な措置をとる選択肢を保留するが、外部勢力による干渉と極少数の「台湾独立」分裂分子に対するものであり、決して台湾同胞に向けられるものではない。

④ 兩岸の融合的発展の深化

兩岸の融合的発展を深化させ、平和的統一の基礎を打ち固める。兩岸経済協力の制度化を積極的に推進し、兩岸共同市場を構築し、中華民族の経済を壮大なものとする。

⑤ 同胞の心の繋がりを実現

同胞の心の繋がりを實現し、平和的統一へのコンセンサスを増進する。国家の希望、民族の将来は青年にある。兩岸の青年は果敢に重責を負い、団結し友愛を深め、手を携えて努力しな

ければならない。

講話全体において、「台湾同胞」に対する融和的メッセージと、「武力行使放棄を約束せず」といった「台湾独立分子」向けとされる強硬なメッセージが併存している。同様の対台湾政策に関する講話は、中国の歴代指導者により節目において発表されてきた。上記2008年末に発表された「胡六条」の他、1995年1月には時の江沢民総書記が講話（江八点）を発表した。習総書記の講話は、「一つの中国」原則の堅持、「台湾独立」反対等において、上記二者の内容を踏襲している。しかし、「江八点」に示された「『二つの中国』や『一中一台』を目的としない限り、台湾と外国が民間の経済・文化関係を発展させることに意義を挟まない」、「胡六条」における右同様の言及や、「軍事安全相互信頼メカニズムの構築検討」等については言及がなかった。

2. 台湾側の反応

習近平「重要講話」発表を受け、台湾側各方面がコメントを発表した。右において表明された「一国二制度」による統一方案は、極少数の親中団体を除き、大多数の台湾人に受け入れられていないのが現状である。以下、習近平講話に対する台湾側の反応を概観する。



(出典：總統府 HP)

(1) 蔡英文総統の談話

習講話が発表された1月2日午後、蔡総統は概要以下の談話を発表した。

- 我々は一貫して「92年コンセンサス」を受け入れておらず、その根本的原因は、北京当局が定義する「92年コンセンサス」の実質は「一つの中国」、「一国二制度」である故である。台湾は絶対に「一国二制度」を受け入れず、大多数の台湾の民意も「一国二制度」に断固反対しており、これは「台湾コンセンサス」でもある。
- 我々は腰を落ち着けて対話することを望むが、兩岸間の政治協議、交渉は、何れも台湾人民の授権と監督を経ねばならず、政府対政府の方式で進めるべきである。
- 平和的で対等な方式により、双方の意見の不一致を処理すべきであり、圧迫や威嚇、台湾人民の屈服を企図するものであってはならない。
- 政府或いは政府に授権された公権力機関により対話すべきであり、人民の授権と監督を経ない如何なる政治的協議も、「民主的協議」とは言えない。

(2) 大陸委員会プレスリリース

同日、台湾において兩岸関係を主管する政府機関である大陸委員会は、「台湾人民は『一国二制度』及び中華民国の主権を消滅させる統一協議を絶対に受け入れない」との標題の下、概要以下のプレスリリースを発表した。

- 中共による対台湾談話は、統一加速への焦慮を反映したもの。
- 「一つの中国」を前提とする「民主的協議」とは、台湾の分裂と我が国の主権を消滅させる統一協議。
- 中華民国は台湾海峡の平和を擁護し、国家の主権を断固として防衛する。

(3) 国民党・その他の反応

一方、「92年コンセンサス」を肯定的に評価する国民党側は、習近平講話に如何なる反応を示したのか。以下、国民党の声明及び代表的個人による表明を概観する。

●国民党プレスリリース

習近平総書記が提起する「『一国二制度』台湾方案」とは、「92年コンセンサス」が内包するものでは決してない。目下、兩岸は「分治」の状態に置かれており、現段階において「一国二制度」が台湾における多数の民意を獲得することは困難である。我々は、兩岸が制度の競争を行うことを以て、最良の制度とすることを期待する。

●馬英九・前総統

「92年コンセンサス」の精神とは、「一つの中国、各自表述」であり、中国側が如何なる表明を行おうとも、我が方が指す「一つの中国」とは中華民国である。

●朱立倫・前新北市長

「92年コンセンサス」、「一中各表」は、中華民国憲法の枠組みより生まれたものであり、「一国二制度」と同等のものでは決してない。

●韓国瑜・高雄市長

共産党の台湾を回収するとの決意を疑うべきではなく、また、台湾人民の民主と自由を追求する決意も疑うべきではない。

●柯文哲・台北市長

習近平の主張は未だ台湾の主流の民意に受け入れられておらず、心の繋がりからは一定の距離がある。重要なことは自身の実力を増強することである。経済もだめ、国防もだめでは、交渉することさえおぼつかない。

3. 「一国二制度」とは何か

上記において見られるように、蔡総統はじめ政府当局は、中国側の「一国二制度」による統一方針に強く反発しており、「一中」の立場を維持する国民党側においても受け入れられていない。「大多数の台湾民意が反対」する「一国二制度」とは如何なるものであるのか。本項においては、中国側が主張する「一国二制度」の由来とその変遷を概観したい。

(1) 「一国二制度」の由来

1997年以來の香港、1999年以來のマカオに対し適用されている「一国二制度」案は、当初は台湾との統一が念頭に置かれたものであり、その理念は「台湾の現状を考慮する」と言及した79年「台湾同胞に告ぐ書」、及び、統一後の台湾は特別行政区として現行の制度を維持するとの81年「葉九条」を淵源としており、翌82年、鄧小平は初めて「一つの国家、二つの制度」に言及した。鄧小平の構想は以下のようなものである。

- ① 台湾特別行政区は独立性を維持、大陸と異なる制度の採用可
- ② 北京当局からの司法の独立
- ③ 大陸への脅威とならない限り、独自の軍の保有が可能
- ④ 北京当局は台湾への軍駐留や行政官の派遣を行わない
- ⑤ 台湾の党・政府・軍は台湾自身が統括
- ⑥ 北京当局は台湾を構成員とする

鄧小平による「一国二制度」構想は、後の指導者による対台湾政策に受け継がれ、現在に至る。香港・マカオへの施行後には、中国当局は「香港・マカオ以上の自由度の確保」を台湾側に呼びかけているが、台湾が与野党を問わずにこれを拒む原因はどこにあるのか。

(2) 台湾側の憂慮 —香港の現状—

台湾側は、「一国二制度」が先行導入された香港の情勢を注視しており、97年の返還後の動向への緊密な分析を行っている。2017年7月1日、香港は中国への返還20周年を迎えたが、同時期に大陸委員会が発表した香港情勢分析報告は、香港の現状について概要以下のように示し、一定の懸念を表明している¹。

- 中国大陸の香港に対する管理・コントロールは強化される傾向。香港住民は、民主的普通選挙に対する要求を依然維持
- 大陸と香港経済は融合へ向かい、香港に利益をもたらしているが、経済的リスクは相対的に上昇
- 中国大陸の影響を受け、人権や自由、法の支配は損なわれており、大陸と香港の衝突と矛盾は激化
- 国際社会は香港における「一国二制度」の運用は正常であると見做しているものの、民主、自由、人権、法の支配の発展に強い関心を寄せている
- 台湾-香港関係は時折兩岸関係の影響を被るが、我が方政府は安定した発展と人民の福祉に注力。

更に、大陸委員会は同報告において、報道の自由は持続的に悪化する傾向にあり、中国大陸に入境する香港住民の人身の安全は脅威に晒されている等と示し、「北京当局は民主制度と価値に対する香港住民の要求を正視すべきであり、香港に対する約束を守らねばならない」と呼びかけている。2014年に発生した「雨傘革命」への介入や、香港「本土派」（自ら本土を香港であるとして、中国とは距離を置く立場）による運動に対する弾圧等の経緯を通じ、中国当局が「五十年不変」と示した

1 行政院大陸委員会「香港移交20周年情報研析報告」(2017年6月)

香港との約束は、台湾側のより強い疑念を招いている。

(3) 「一国二制度」台湾方式

台湾側の更なる懸念を招く要因に、「一国二制度」の統一方式により中国と台湾の平等性が低下する恐れにあることが挙げられる。江沢民・元総書記は、1992年10月の中国共産党第14期全国代表大会の報告において、「『一つの中国』との前提の下、(兩岸は)如何なる問題をも議論することが可能」と表明した。胡錦濤・前総書記は、2005年3月に発表した「胡四点」において、「平和的統一とは、一方が他方を吸収するものではなく、平等な協議により統一を議論するもの」として、兩岸の対等な地位を強調している。本年1月2日の習近平講話においても、「平和的統一とは平等な協議」であることに言及された。一方、昨年12月18日に行われた改革開放40周年記念式典において、習総書記は「兩岸関係発展の主導権と主動権をしっかりと掌握」と示す。

総合国力が飛躍的に向上し、兩岸関係に対する主導的な舵取りに自信を強める現下において、中国当局が主張する「『一国二制度』台湾方式」とは如何なるものであるか。上記習講話において具体案は明示されていない。台湾の情報誌「新新聞」は、中国の著名な兩岸関係研究者である王英津・中国人民大学教授が昨年6月に発表した論文概要を以下のように紹介する。

「一国二制度」台湾方式は、その設計において香港・マカオ方式とは区別され、台湾に一定の対等な地位が与えられる。即ち、中国大陸の「中央—地方」モデルと、台湾側の「中央—中央」モデルの折衷案（「中央—準中央」）による。

中国評論通信社の報道によれば、王教授は同論文において、「海峡兩岸“分裂”の特殊性より、我が国現行の単一制に立脚し、同時に連邦制等の政治形式の有益なエッセンスを取り入れるべき」との意見を示している。

1月3日、馬曉光・國務院台湾事務弁公室報道官は、習講話に対する蔡英文総統の談話について、「蔡英文の言動は『二国論』を堅持しようとする政治的本質を暴露し、民進党当局が兩岸衝突の製造者であることを十分に説明するもの」として、2016年5月の政権交代以来、初めて蔡総統を名指しで批判した。台湾側は、大陸委員会が「国台弁は我が国指導者を罵倒し、蔡総統が指摘した台湾人民が『一国二制度』を受け入れないとの事実を回避することを企図している」と即日反論コメントを発表した。

2020年1月に予定される総統選挙を控え、実質的な選挙イヤーを迎えた台湾にとり、兩岸関係の動向は極めて重要な意義を有する。中国の対台湾政策は、台湾政治を左右する如何なる変数となるのか。今後の変遷に注目したい。